



資料編

掲載事業一覧	162
用語解説	166

1 掲載事業一覧

基本目標 1 生涯を健やかに安心していきいきと暮らせるまち

個別目標 1-1 未来を拓き地域を担う子どもを、みんなで育むまちにします			
施策の目標	事業名	ページ	部局名
1-1-1 安心して子どもを産めるまちをつくります	妊婦への支援の充実（健診・相談）	29	健康政策部
	すこやか赤ちゃん訪問事業の推進	30	健康政策部
1-1-2 子どもを健やかに育むまちをつくります	子育て相談体制の拡充	32	こども家庭部
	子どもの発達支援の充実	33	福祉部
	私立（認可）保育園の整備	34	こども家庭部
	家庭福祉員制度*の充実	34	こども家庭部
	認証保育所*の整備	35	こども家庭部
	小規模保育所*等の拡充	35	こども家庭部
	★保育所整備に係るマッチング事業	36	こども家庭部
	★保育士人材確保支援事業	37	こども家庭部
1-1-3 未来を担う子どもたちを育てます	ICT*教育の推進	40	教育総務部
	国際理解教育の推進	41	教育総務部
	学校施設の改築	42	教育総務部
1-1-4 のびのびと成長する子どもを見守ります	★児童相談所の設置	44	こども家庭部
	放課後ひろば事業の推進及び学童保育事業の拡充	45	こども家庭部 教育総務部
個別目標 1-2 誰もが自分らしく、健康で生きがいをもって暮らせるまちをつくります			
施策の目標	事業名	ページ	部局名
1-2-1 誰もが健康に暮らせるまちをつくります	地域医療連携の推進（在宅医療支援体制の強化）	47	健康政策部
	★国民健康保険データヘルス計画に基づく保健事業	48	区民部
1-2-2 ユニバーサルデザインのまちづくりを進めます	ユニバーサルデザインに配慮した区民サービスの改善	50	福祉部
1-2-3 障がい者が地域で安心して暮らせるまちをつくります	障がい者総合サポートセンター（さぼーとびあ）の設置・運営・充実	52	福祉部
	就労支援の充実	53	福祉部
	地域生活支援拠点等の整備	54	福祉部
1-2-4 生きがいと誇りをもって暮らせるまちをつくります	図書館を活用した学習環境の整備・展開	56	教育総務部
	地域の歴史・文化資源の活用	57	観光・国際都市部 教育総務部
1-2-5 スポーツ健康都市宣言にふさわしい、スポーツを通じて豊かに暮らせるまちをつくります	東京 2020 オリンピック・パラリンピック関連事業	59	観光・国際都市部
	スポーツ施設の整備・充実	60	地域力推進部 観光・国際都市部 都市基盤整備部

★未来プラン（後期）策定後、新たに開始した事業

施策の目標	事業名	ページ	部局名
1-2-6 安定した暮らしと人権を守ります	「ワーク・ライフ・バランス*」「女性の活躍」の推進	62	総務部
	★生活困窮者自立支援事業の実施	63	福祉部
個別目標 1-3 高齢者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちをつくります			
施策の目標	事業名	ページ	部局名
1-3-1 高齢者がいきいきと暮らせるまちをつくります	高齢者の就労促進	65	福祉部
	高齢者の地域活動、交流の活性化	66	福祉部
	介護予防・日常生活支援総合事業の充実	67	福祉部
1-3-2 高齢者が地域で包括的なケアを受け、安心して暮らせるまちをつくります	地域包括支援センターを中心とした総合相談体制の強化	71	福祉部
	認知症高齢者への支援	72	福祉部
	医療機関との連携	73	福祉部
	介護保険施設等の整備支援	74	福祉部
1-3-3 いざというときに高齢者を支える体制をつくります	高齢者等の権利擁護の推進	76	福祉部

基本目標 2 まちの魅力と産業が世界に向けて輝く^{まち}都市

個別目標 2-1 水と緑を大切に、すべての人に安全で潤いのある暮らしを実現します			
施策の目標	事業名	ページ	部局名
2-1-1 魅力と個性あふれる都市をつくります	蒲田駅周辺のまちづくり	78	まちづくり推進部 都市基盤整備部
	大森駅周辺のまちづくり	79	まちづくり推進部 都市基盤整備部
	身近な地域の魅力づくり	80	まちづくり推進部 都市基盤整備部
	★20年後の未来を見据えたまちづくり基本方針の検討(31年度追加)	81	まちづくり推進部
2-1-2 快適な交通ネットワークをつくります	新空港線*の整備推進	83	まちづくり推進部
	都市計画道路の整備	84	都市基盤整備部
	自転車等利用総合対策の推進	85	都市基盤整備部
2-1-3 潤いとやすらぎのあるまちをつくります	拠点公園・緑地の整備	88	都市基盤整備部
	地域に根ざした公園・緑地の整備	89	都市基盤整備部
	呑川緑道の整備(風の道のまちづくり)	91	都市基盤整備部
	桜のプロムナードの整備	92	都市基盤整備部
	地域力を活かしたみんなのみどりづくり(30年度追加)	93	都市基盤整備部
2-1-4 安全で安心して暮らせるまちをつくります	木造密集市街地の整備促進	95	まちづくり推進部
	建築物の耐震改修促進	96	まちづくり推進部
	★空家等対策の推進	97	まちづくり推進部
	橋梁*の耐震性の向上	98	都市基盤整備部
	都市基盤施設の維持更新	99	都市基盤整備部

★未来プラン(後期)策定後、新たに開始した事業

個別目標 2-2 首都空港『羽田』と臨海部が世界への扉を開く、国際交流拠点都市を創ります

施策の目標	事業名	ページ	部局名
2-2-1 世界へ羽ばたくまちをつくり ます	世界と交流しにぎわう産業支援・文化交流施設の整備	101	産業経済部 空港まちづくり本部
	水と緑のふれあいゾーンの整備	102	空港まちづくり本部
	空港跡地の交通結節点機能*の充実	102	空港まちづくり本部
2-2-2 未来につながる空港臨海部を つくります	空港臨海部土地利用（活用）の誘導	104	まちづくり推進部
	空港臨海部交通ネットワークの拡充	105	まちづくり推進部
	新スポーツ健康ゾーンの整備	106	都市基盤整備部
	海辺の散策路整備	107	都市基盤整備部
2-2-3 国際都市として交流を育みま す	全区的・持続的な国際交流の推進	109	観光・国際都市部
	「国際都市おおた大使」事業の実施	110	観光・国際都市部

個別目標 2-3 ものづくりから未来へ、独自の産業と都市文化を創造します

施策の目標	事業名	ページ	部局名
2-3-1 ものづくり産業を育み、世界に 発信します	工場の立地・操業環境の整備	112	産業経済部
	新製品・新技術開発の支援	113	産業経済部
	取引拡大の支援	114	産業経済部
	海外市場開拓支援	115	産業経済部
	★IoT*などを活用した取引環境の整備	116	産業経済部
2-3-2 くらしを支えるあきないを熱 く盛り上げます	商店街景観整備事業	118	産業経済部
2-3-3 ビジネスがしやすいまち大田 区をつくります	創業*支援	120	産業経済部
	ネットワーク形成支援	121	産業経済部
	★次世代を見据えた産業振興施策のあり方検討 (31年度追加)	122	産業経済部
2-3-4 大田区の観光を世界に発信し ます	訪日外国人等受入環境整備	124	観光・国際都市部
	大田区の産業を活かした観光事業の推進	125	観光・国際都市部
	地域・事業者と連携したにぎわい創出	126	観光・国際都市部
	シティセールス*・MICE*の推進	127	観光・国際都市部
	★大田区の特選品・グルメのPR	128	産業経済部

★未来プラン（後期）策定後、新たに開始した事業

基本目標 3 地域力と行政の連携がつくる人と地球に優しいまち

個別目標 3-1 地域力を活かし、人に優しいまちを区民主体で実現します			
施策の目標	事業名	ページ	部局名
3-1-1 地域力の土台づくりを進めます	NPO*・区民活動フォーラムの開催	130	地域力推進部
	区民活動コーディネーター養成講座	130	地域力推進部
	災害ボランティアの育成・支援	131	地域力推進部
3-1-2 地域力を活かした取り組みを進めます	協働*推進講師派遣事業	133	地域力推進部
	18色の特色ある地域づくりの推進	134	地域力推進部 環境清掃部
3-1-3 誰もが暮らしやすい地域をつくりまします	外国人のための日本語教室の充実	136	観光・国際都市部
3-1-4 地域文化の創造とふれあいづくりを進めます	地域の歴史や伝統文化の継承・発信	138	観光・国際都市部
3-1-5 地域力を活かし、災害に強いまちづくりを進めます	災害時相互支援体制の整備	140	総務部
	災害用非常食糧の確保及び備蓄物品の充実	141	総務部
3-1-6 地域力を活かし、防犯に強いまちづくりを進めます	地域防犯活動の支援	143	総務部
個別目標 3-2 私たち区民が、良好な環境と経済活動が両立する持続可能なまちをつくる担い手です			
施策の目標	事業名	ページ	部局名
3-2-1 地球環境をみんなで守り未来へ引き継ぎます	省エネルギー型行動様式（生活様式）への転換	146	環境清掃部
3-2-2 水と緑を感じるまちをつくりまします	呑川水質浄化対策の推進	148	都市基盤整備部 環境清掃部
3-2-3 ごみのない循環のまちをつくりまします	徹底した分別によるリサイクルの推進	150	環境清掃部
	有用金属*の資源化の取り組み	151	環境清掃部
個別目標 3-3 区は、効率的で活力ある区政を実現し、地域との連携・協働を進めます			
施策の目標	事業名	ページ	部局名
3-3-1 行政力を最大限に発揮できる体制をつくりまします	未来プランの「めざす姿」の実現度評価	153	企画経営部
	職員能力の強化	154	総務部
	★公共施設の多機能化・複合化の推進（31年度追加）	155	企画経営部
3-3-2 透明性が高く、区民の多様な意見を活かす区役所をつくりまします	区政情報発信の充実	157	企画経営部
3-3-3 地域力を支える区役所をつくりまします	特別出張所の整備	159	地域力推進部

★未来プラン（後期）策定後、新たに開始した事業

2 用語解説

(あ～)

アイオーティー I o T	Internet of Things (モノのインターネット)。コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在するあらゆる物体がセンサーと無線通信を介してインターネットに接続され、相互に情報のやり取りをすること。
アイシーティー I C T	情報 (Information) や通信 (Communication) に関する技術 (Technology) の総称。
青色回転灯車	自主防犯パトロールを行うため、公安委員会の許可を得て青色回転灯を装備した車両。
空家等地域貢献活用事業	空家等を地域資源として公益的に有効活用するため、良質な民間の空家について、提供者と利用者のマッチングを行う事業。
一時預かり保育	保育者の用事やリフレッシュなど、理由を問わずに利用できる保育事業。
インセンティブ	人や組織に対して行動を促す動機づけ。
インバウンド	外国人旅行者を呼び込むこと。
ウェルカムショップ	外国人が安心して大田区内で飲食・買い物・観光・宿泊できる店舗・宿泊施設等。
エヌピーオー N P O	特定非営利活動団体 (NonProfit Organization の略)。自発的、継続的に社会貢献活動を行う、営利を目的としない市民活動団体やボランティア団体。
オフィス製紙機	オフィス内で使用済の紙を原料として、文書情報を完全に抹消した上で新たな紙を生産できる製紙機。

(か～)

かしょうせいせい 河床整正	川底に堆積した土砂などを取り除き、川底を平らに整え、川の水を流れやすくすること。
家庭福祉員制度	区が認定する、保育士等の有資格者で保育経験がある人、もしくは子育て経験のある人が、保護者との委託契約で生後 43 日から 2 歳未満の子どもを預かる制度。通称「保育ママ」といい、自宅又はグループ保育室*で家庭的保育を実施する。
企業者支障移設工事	道路整備工事等を行う際に、工事の支障となる地中埋設管 (水道管、下水道管、ガス管など) 等の既存施設を事前に移設する工事。
きゅうせいめいぶんこ 旧清明文庫	関東大震災の復興期に、勝海舟の精神を基本に置きながら、図書の収集閲覧、学習、人材育成としての講義などを行う場として財団法人清明会が設置したもの。平成 24 年に区が取得。
協働	区民をはじめ自治会・町会*、団体・NPO*、事業者及び区が共通の目的を持って、相互に自主性を尊重しつつ、それぞれが持つ知識、技術などの資源を提供し合い、協力して取り組むこと。
共同化事業	複数の宅地を一つの宅地 (敷地) にまとめて建物を整備し、複数の権利者が一体的に建物を利用する事業。
橋梁	河川や道路、鉄道、運河などをまたぐ橋。
緊急道路障害物除去路線	震災時における緊急車両の通行を確保するために、障害物の除去や応急復旧を優先的に行う道路。
グループ保育室	自宅を提供しての保育が困難な家庭福祉員 (保育ママ) が、複数で自宅以外の同じ施設を使用し保育を行う事業。
元気シニア・プロジェクト	大都市の地域特性を踏まえ、高齢者のフレイル (心と体が虚弱になる状態) を予防し、運動・栄養・社会参加の 3 要素を重点に、高齢者が自身の状態に気づき、対処する力を身に付けることを目的として実施する各種事業。

健康遊具	健康維持、体力向上を目的として、公園など身近な場所に設置する遊具。
公共溝渠	給排水を目的として造られた水路のうち溝状のもので、護岸などの附属施設を含め、一般公共の用に供されているもの。
公債費	特別区債*の元金及び利子などの支払いに要する経費。
公衆無線 LAN	無線 LAN を利用したインターネットへの接続を提供するサービス。Wi-Fi 環境。
交通結節点機能	異なる（又は同じ）交通機関が相互に連絡する駅などの場所で、乗り換えや乗り継ぎができる機能。
高濃度酸素水浄化施設	通常よりも多くの酸素を溶かし込んだ水を、酸素量が少ない川底付近に流すことで酸素量を増加させ、水質を浄化する施設。
国家戦略特区	国が自ら主導して規制や税制等の特例措置を限定して実施する区域。
コネクターハブ企業	地域内で取引が集中しており（取引関係の中心となるハブ機能）、地域外とも取引を行っている（他地域と取引をつなげるコネクター機能）企業。地域内でより多くの仕入れを行い、地域外に販売することで、地域経済に高い貢献をもたらす。
コンテンツ	Web サイトで公開される個々の情報、Web ページ。
コンベンション施設	立地特性を活かした会議・商談会場等施設。

(さ～)

産学連携	産業界と大学などの研究・教育機関との間で、研究活動や人材育成などにおいて連携・交流を図ること。
産業クラスター	新事業が次々と生み出されるような事業環境を整備することにより、競争優位性を持つ産業が核となって、広域的な産業集積が進む状態。ブドウの房を意味する「クラスター」が転じ、企業が特定の地域に集まることを意味するようになった。
ジェネリック医薬品	後発医薬品。先発医薬品と同一の有効成分を同一量含み、同一経路から投与する製剤で、効能・効果、用法・用量が原則的に同一であり、先発医薬品と同等の臨床効果・作用が得られる医薬品。
施設運営モニタリング評価	指定管理者によるサービス水準の維持向上を図り、適切な管理を担保するため、施設の管理運営状況をチェックし指導する、年間を通じた事業監視の仕組み。
自治会・町会	住民が住んでいるその土地（地域）を仲立ちとして近隣関係にある住民が、お互いの助け合いと協力のもと住みよい環境をつくることを目的とし、自主的に結成する組織。
シティセールス	都市の魅力を区内外に積極的に発信することで、地域のイメージや知名度を向上させること。
自転車推奨ルート	東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会会場や主要な観光地周辺において、自転車が走行しやすい空間を連続させ、ネットワーク化を図るための整備を行うルート。
自転車走行環境	道路における自転車を走行させるエリアの環境。
シニアクラブ	老後の生活を健全で豊かなものにするため、ボランティア、健康の増進、生きがいを高めるための活動等を行う団体。
社会貢献型後見人	弁護士等の資格を持たない一般市民による成年後見人、保佐人及び補助人。
周産期医療機関	妊娠後期から新生児早期（妊娠 22 週から出生後 7 日目まで）の母体、胎児、新生児を総合的に管理する医療機関。
小規模保育所	区が施設や職員の基準を定めた、定員 19 名までの保育所。

使用済小型電子機器	小型電子機器等（一般消費者が通常生活の用に供する電子機器その他の電気機械器具）のうち、その使用を終了したものをいう。具体的な品目は、政令で定められている。
ジョブコーチ	障がい者が働く職場に出向いて、作業効率やコミュニケーション等の課題を改善し、職場に円滑に適応するためのきめ細やかな支援を行う者。
新空港線	区内の東西交通の移動利便性向上、沿線まちづくりへの寄与、都心・副都心や東京圏北西部地域と羽田空港間のアクセス強化などが図られる鉄道路線（蒲田駅と京急蒲田駅の約800mをつなぐ路線）。
スカム	川底に溜まった沈殿物が水面に浮上した浮遊物質の塊。
スタートアップ試作支援	区内でものづくり系の創業を目指し、かつ、試作品の製作を検討している方を対象として、区内企業訪問等を通じて創業に必要な知識を学びながら試作品の製作を支援する事業。
センターエリア	京急蒲田西口駅前地区第一種市街地再開発事業区域の西側に隣接するエリア（蒲田四丁目の一部）。
センターコアゾーン	京浜島にある既存の公共施設用地等を利用し、島内に立地している企業の事業創造や協業等の場として活用することが期待されている区域。
創業	新しく事業（ビジネス）を始めること。
ソーシャルビジネス・コミュニティビジネス	多種多様な地域社会の課題解決に向けて、住民、NPO*、企業など、様々な主体もしくは共同体が協力しながらビジネスの手法を活用して取り組むこと。

(た～)

耐震化率	建物総数に占める耐震性を満たす建物数の割合。
ダイバーシティ	多様な人材（性別、年齢、人種や国籍、障がいの有無、性的思考、宗教・信条、価値観などの多様性だけでなく、キャリアや経験、働き方など）を活かし、その能力が最大限発揮できる機会を提供すること。
多文化共生	国籍や民族などが異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域の中でともに暮らしていくこと。
団塊世代・団塊ジュニア	<ul style="list-style-type: none"> ●団塊世代…昭和22年から昭和24年生まれの人。 ●団塊ジュニア…昭和46年から昭和49年生まれの人。
地域コミュニティ	地域における協働*意識を持った住民による社会。
地球温暖化対策	地球温暖化の原因となる温室効果ガス排出量の削減のために取り組むべき対策や施策のこと。
定期利用保育事業	毎日の利用のほか、利用者が預けたい曜日や保育時間（4時間以上）を柔軟に決められる保育事業。
特別区交付金	都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、市町村税である固定資産税、法人市町村民税及び土地保有税を都が課税・徴収し、その一定割合を区に配分するもの。
特別区債	公共施設等の整備資金となる長期の借入金で、借入先は国や銀行など。
土地区画整理事業	土地の区画形質の変更を行い、公共施設（道路・公園等）を整備することによって、「公共施設の整備改善」と「宅地の利用増進」を図ることを目的として行う事業。
特区民泊	一般に民泊とは、自宅の一部やマンションの1室、空き家などに人を滞在させるものであるが、滞在期間が1か月未満の場合は旅館業法の許可が必要となる。特区民泊は、1か月未満の滞在であっても賃貸借契約に基づき、法令で定める範囲内でこれらを使用させる場合に旅館業法の適用が除外されるもの。

(な～)

仲間まわし	例えば自分のところでは「切削」作業しかできなくても、「穴あけできる工場」「研磨ができる工場」といったように、近くの工場に工程をまわして、発注された製品を納品できる、工場集積を特徴とした大田区ならではのネットワーク。
認可保育園	児童福祉法に基づく児童施設で、建物や園庭の広さ、保育者の人数、保育時間などについて国が定めた基準を満たし、自治体によって認可された保育園。
認証保育所	都民の保育ニーズに応えるために創設された東京都の独自基準（0歳児保育、13時間開所など）に基づく保育所。
認知症カフェ	認知症の人とその家族、地域住民、専門職等の誰もが参加でき、お互いの理解を深め合うことができる集いの場。

(は～)

発達障がい	自閉症、アスペルガー症候群その他の広汎性発達障がい、学習障がい、注意欠陥多動性障がいなどの、通常低年齢で発現する脳機能の障がい。
ビーオーディー B O D	生物化学的酸素要求量（Biochemical Oxygen Demand の略）。微生物が水中の有機物等を分解するために必要とする酸素の量。河川における代表的な汚濁の指標で、この値が大きいほど水は汚れている。
ヒートアイランド現象	都市独特の気象気候現象で、都市中心部の気温が局地的に高くなる現象のこと。人口の都市への集中による大気を冷やす森林や畑の減少、エアコンなどの人工的な排熱の増加で、都市部に熱が溜まるために起こる。
避難行動要支援者	高齢者や障がいのある人など、災害が発生し、又は災害が発生する恐れがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する人。
避難行動要支援者名簿	避難行動要支援者について、本人の申請に基づき作成する名簿。平常時から避難支援等関係者に提供し、災害時における安否確認などの支援に備える。
扶助費	社会保障制度の一環として、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法令に基づいて実施する給付や、区が単独で行う各種扶助に係る経費。
不燃化特区制度	都内の木造住宅密集地域のうち、特に重点的・集中的に改善を図る地区として東京都から指定された地区について、区と東京都が連携し、不燃化を強力に推進して「燃え広がらない・燃えない」まちづくりを進める制度。
ブロガー	ブログ（ウェブログ）を執筆・運営している人。
プロトタイプセンター	新製品・新技術の開発過程において、性能確認や問題点の洗い出しなどを目的に製造される試作品（プロトタイプ）の製作を支援する機能を提供する仕組み。
文化プログラム	国際オリンピック委員会（IOC）が定めたオリンピック憲章（第5章・第39条）において「オリンピック競技大会組織委員会は、少なくともオリンピック村の開村から閉村までの期間、文化イベントのプログラムを催すものとする。」と定められ、オリンピック開催国の義務とされるもの。
防災市民組織	東京都震災対策条例第34条に基づき「自分たちのまちは、自分たちで守る」という共助の理念に基づき設置している自治会・町会*を単位とした地域の協働*組織。

(ま～)

マイス MICE	会議等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ*旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字で、多くの集客交流が見込めるビジネスイベントの総称。
-------------	---

まちかど観光案内所	観光マップ・パンフレットを配布したり、近隣の案内をしたりすることで、来訪者に情報提供をする店舗・宿泊施設等。
ものづくり創業スクール	区内でものづくり系の創業を目指す方を対象として、座学形式のセミナーと起業を仮想体験するワークショップを実施する事業。

(や～)

UDパートナー	ユニバーサルデザインの普及啓発、区の施設や道路等の調査点検や意見交換等を行うUDパートナー制度に登録した区民。
有用金属	ベースメタル（鉄、アルミニウム、銅等）、貴金属（金、銀）、レアメタル（白金、パラジウム等）など、資源として活用できる金属。
ワーク・ライフ・バランス	人それぞれの希望に応じて、「仕事」と、子育てや親の介護、地域活動等の「仕事以外の生活」の調和がとれ、その両方が充実している状態。



大田区実施計画【平成 31 年度版】

平成 31 年 4 月

発行 大田区企画経営部

〒144-8621

東京都大田区蒲田 5 丁目 13 番 14 号

電話 : 03-5744-1735 (直通)

: 03-5744-1502

<http://www.city.ota.tokyo.jp/>
